

○日 時 令和5年11月28日（日曜日） 午後13時00分から午後14時30分まで

○場 所 都庁第一本庁舎42階 特別会議室C・D

○出席者 今井委員、岩船委員、大橋委員、橘川委員、森本委員

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課長 日野氏

【議事要旨】

水素の利活用の拡大に向けた取組や東京におけるエネルギー利用と確保のあり方について、委員ご自身の知見等を含め意見交換

<主な意見>

【水素の利活用の拡大に向けた、H2Global方式の意義について】

- ・H2Globalの取組は、国だけの取組のみならず、自治体としての地域的な取組の意義も相当ある。国や地域単位で面的に捉えることで、取引量の見通しが立てやすくなり、製造や調達に際して企業が感じる不確実性を補完しやすい
- ・H2Global方式で調達するとコストがある程度見えるので、価格の透明性が確保される
- ・H2Globalの取組は、ターゲットを大型商用車や産業用途に絞って先行的に実施し、製鉄などの分野に拡大する方向ではないか

【H2Global方式が有効な分野について（S A F・モビリティ）】

- ・規制がかからないと世の中は動かない。欧州委員会ではS A Fに規制をかけており、S A Fの利用量を増やさねばならないが、バイオ由来では製造量に限界があり、合成燃料由来のS A Fの利用を急ぐ動きとなっている。H2Globalでも水素より先にS A Fの入札が行われる見込み
- ・規制は国でやるべき。欧州では、欧州委員会が規制を行い、メンバーの各国が産業界の状況により規制を緩めている
- ・モビリティ分野での水素利用は、長距離トラックのほか、宅配便での活用を検討すべき
- ・水素は、長距離輸送や産業での利用に適している。水素の需給に結びつくような仕組み作りが重要

【H2Global方式を導入する際の課題について】

- ・輸送と保安と在庫調整が課題。インフラ整備を併せてやっていく必要
- ・欧州のガス業は導管運営が主体で、電化の進展でガス需要が減少しても、導管輸送を水素に切り替えれば経営が成り立つ。日本のガス業は小売主体で、導管はガス輸送専用

【その他（水素S T整備など）】

- ・水素需給のマッチングには多量消費が必要。供給も地産地消では足りないので、輸入の水素が重要。川崎を軸にパイプラインを東京につなげることは合理的
- ・ドイツではNOW（水素・充電インフラ支援機関）が一元的に水素S T・E V充電設備を整備するしくみがある。日本でも一定の面積があるスタンドには一定の距離で必ず設置するなど、多少強引でも国がやるべき
- ・欧州では、域内で作る水素は再エネから製造しなければならない規制が入った。オランダでは、洋上風力は水素製造専用の用途とする流れになってきている
- ・液体燃料が必要な場面というのは、S A F以外にも、例えば非常用電源の確保や、建設機械とか農業機械のようなオフラインで使うようなものが考えられ、水素の需要につながる可能性もある
- ・欧州で水素市場が大きくなるのであれば、企業が欧州の水素市場に入っていくために支援する取組があってもよいのでは